

全火災引報

第 6 0 2 号 令和7年6月

発行元 公益社団法人

全国火薬類保安協会

発行責任者 川 崎 勝 樹

郵便番号 104-0032

東京都中央区八丁堀 4 丁目13番 5 号

電話 03 (3553) 8 7 6 2

www.zenkakyo-ex.or.jp

● 第40回全国火薬類保安協会理事会について

首記理事会が令和7年5月23日、中央区立男女平等センター（ブーケ21）において対面及びWeb会議方式で開催され、提案された議案は、原案どおり決議承認されました。

決議事項

第1号議案 第26回総会（定時）の招集に関する件

第2号議案 令和6年度事業報告及び貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認に関する件

第3号議案 定款一部変更の件

第4号議案 役員候補の推薦に関する件

第5号議案 名誉会長及び顧問の選任に関する件

第6号議案 令和7年度常勤役員報酬の支給及び報酬額の同意に関する件

報告・連絡事項

報告1 会長等の業務執行報告

連絡1 会議等の予定（令和7年5月～令和8年12月）

その他

● 主要行事予定表

開催年月日	主 要 行 事
令和7. 6. 11	第26回総会（定時）、第41回理事会
6. 13	手帳制度研修会（リモート開催）
8. 31	甲種・乙種火薬類取扱保安責任者試験、 丙種火薬類製造保安責任者試験（知事試験）
11. 4～ 5	甲種・乙種火薬類製造保安責任者試験（大臣試験）

● 都道府県協会役員・事務局長異動（敬称略）

協 会 名	役 職	新
秋田県火薬類保安協会	会 長	鈴木 健一(令和7年5月就任)
秋田県火薬類保安協会	理事兼事務局長	佐藤 昇(令和7年5月就任)
(一社)栃木県火薬類保安協会	常務理事	後藤 久男(令和7年5月就任)
(一社)神奈川県火薬類保安協会	会 長	小川 達也(令和7年5月就任)
(一社)神奈川県火薬類保安協会	事務局長	瀧本 直樹(令和7年5月就任)
(一社)岐阜県火薬類保安協会	会 長	松島 祥久(令和7年5月就任)

● 令和7年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について

厚生労働事務次官より、全国安全週間の実施に伴う協力依頼がありました。

本年度の実施期間は、6月1日から6月30日までを準備期間、7月1日から7月7日までを本週間とされています。以下一部抜粋して掲載します。

趣 旨

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で98回目を迎える。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきた。この努力により労働災害は長期的には減少しているところであるが、令和6年の労働災害については、死亡災害は集計開始以降最小となった前年を下回る見込みであるものの、休業4日以上死傷災害は前年同期よりも増加しており、平成21年以降、死傷者数が増加に転じてから続く増加傾向に歯止めがかからない状況となっている。

特に、高齢労働者の増加等を背景として、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害が増加し続けており、また、死亡災害については墜落・転落などによる災害が依然として後を絶たない状況にある。

また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、令和5年3月に策定された第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進することが必要であり、計画年次3年目となる令和7年度においても、引き続き労使一丸となった取組が求められる。

以上を踏まえ、更なる労働災害の減少を図る観点から、令和7年度の全国安全週間は、以下のスローガンの下で取り組む。

多様な仲間と 築く安全 未来の職場

● 標語（令和7年4月～令和8年3月）

◆飛石防護は確実に みんなで確認 安全退避

◆ハッキリ合図 シッカリ確認 みんなで防ごう火薬事故

● 火薬類取扱保安責任者・丙種火薬類製造責任者試験の実施について

令和7年度の上記試験の実施について、主な事項を掲載します。受験を希望される方は、受験願書受付期限に間に合うよう早めに準備くださるようお願いします。

1. 試験日時：令和7年8月31日(日) 取扱……………午後1時～午後3時
製造(丙種)…午後1時～午後3時30分

2. 試験会場：47都道府県49試験地

3. 受付期間：令和7年6月17日（火）～6月26日（木）

4. 受付時間：午前9時30分～午後4時30分（土曜日及び日曜日を除く）
「郵送による場合は、6月26日（木）の消印のあるものまで有効」

5. 受験手数料：18,000円

6. 試験案内：出願用紙等の請求先及び受験願書提出先は、全火協各都道府県試験事務所（各都道府県火薬類保安協会）。

ただし、青森県での受験希望者は公益社団法人全国火薬類保安協会へ。

なお、郵送により試験案内、出願用紙類を請求する場合は、180円切手を同封してください。

● 産業火薬類の生産、出荷（販売）、在庫量（経済産業省生産動態統計月報）は経済産業省のホームページ中の統計からご覧ください。

URL https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/result/ichiran/08_seidou.html#menu5

● 令和7年火薬類関係事故について（5月31日までに報告のあったもの）

総括表（取扱・種類別一覧表）

項 目		事故 (A,B1,B2,C1) 件数		異常事象 (C2) 件数		死亡者数		負傷者数	
取扱	種類	件数	計	件数	計	人数	計	人数(重-軽)	計
製造中	産 業 火 薬	0	0	1	1	0	0	0 - 0	0 - 0
	煙 火	0		0		0		0 - 0	
	がん具煙火	0		0		0		0 - 0	
消費中	産 業 火 薬	1	6	3	15	0	0	0 - 0	0 - 5
	煙 火	3		7		0		0 - 5	
	がん具煙火	2		5		0		0 - 0	
運搬中	産 業 火 薬	0	0	1	1	0	0	0 - 0	0 - 0
	煙 火	0		0		0		0 - 0	
	がん具煙火	0		0		0		0 - 0	
貯蔵中	産 業 火 薬	0	0	0	0	0	0	0 - 0	0 - 0
	煙 火	0		0		0		0 - 0	
	がん具煙火	0		0		0		0 - 0	
玩弄中	産 業 火 薬	1	1	0	0	0	0	0 - 1	0 - 1
	煙 火	0		0		0		0 - 0	
	がん具煙火	0		0		0		0 - 0	
その他	産 業 火 薬	1	1	0	0	0	0	0 - 1	0 - 1
	煙 火	0		0		0		0 - 0	
	がん具煙火	0		0		0		0 - 0	
合 計	産 業 火 薬	3	8	5	17	0	0	0 - 2	0 - 7
	煙 火	3		7		0		0 - 5	
	がん具煙火	2		5		0		0 - 0	

※詳細は、弊協会のホームページをご覧ください。

講習会開催計画表

- 講習会開催計画表は、都道府県協会からの報告に基づき作成したものです。
- 講習会の確認及び細部計画は、各協会にお問い合わせください。
- 講習会の日程は、弊協会ホームページからもご覧になれます。

7月講習会予定

保安手帳所持者 (産火) 保安教育講習			
協会名	日程	開催地	
山形	1	山形市	
広島	2	府中市	
大阪	4	大阪市	
島根	4	松江市	
長野	8	木曽町	
兵庫	8	加西市	
島根	8	隠岐の島町	
岐阜	9	岐阜市	
広島	9	安芸太田町	
大分	10	日田市	
茨城	11	常陸太田市	
東京	11	多摩地区	
長崎	11	壱岐市	
栃木	16	日光市	
三重	16	松阪市	
大分	16	大分市	
兵庫	17	姫路市	
岡山	17	笠岡市	
福岡	17	福岡市	
宮崎	17	延岡市	
高知	24	高知市	
岐阜	25	美濃加茂市	
滋賀	25	大津市	
山形	29	三川町	
島根	30	出雲市	

保安手帳所持者（総合） 保安教育講習			
協会名	日程	開催地	
島根	4	松江市	
大分	25	大分市	

従事者手帳所持者 保安教育講習			
協会名	日程	開催地	
山形	1	山形市	
広島	2	府中市	
大阪	4	大阪市	
島根	4	松江市	
長野	8	木曽町	
兵庫	8	加西市	
島根	8	隠岐の島町	
広島	9	安芸太田町	
大分	10	日田市	
茨城	11	常陸太田市	
長崎	11	壱岐市	
栃木	16	日光市	
三重	16	松阪市	
大分	16	大分市	
兵庫	17	姫路市	
岡山	17	笠岡市	
宮崎	17	延岡市	
山形	29	三川町	
島根	30	出雲市	

再教育講習			
協会名	日程	開催地	
山形	1	山形市	
島根	4	松江市	
愛媛	9	松山市	
佐賀	16	佐賀市	
青森	18	八戸市	
栃木	23	宇都宮市	
群馬	24	前橋市	
滋賀	25	大津市	
大分	25	大分市	

建設用びょう打ち銃講習			
協会名	日程	開催地	
千葉	15	千葉市	

取扱保安責任者養成講習			
協会名	日程	開催地	
高知	1-2	高知市	
愛知	3-4	名古屋市	
徳島	3-4	徳島市	
大阪	8-9	大阪市	
福島	9-10	郡山市	
福井	9-10	福井市	
愛知	14-15	名古屋市	
岩手	14-16	盛岡市	
熊本	15	熊本市	
富山	16	富山市	
香川	16-17	高松市	
埼玉	17-18	坂戸市	
大阪	17-18	大阪市	
長野	17-18	松本市	
広島	17-18	広島市	
長崎	17-18	長崎市	
神奈川	19	横浜市	
茨城	22-23	水戸市	
島根	22-23	松江市	
愛媛	22-23	松山市	
静岡	23	静岡市	
香川	23	高松市	
山口	23-24	山口市	
宮城	23-25	仙台市	
熊本	24	熊本市	
北海道	24-25	札幌市	
石川	24-25	金沢市	
兵庫	24-25	姫路市	
福岡	24-25	福岡市	
佐賀	24-25	佐賀市	
静岡	25	静岡市	
東京	25-28	中央区	
大分	26-27	大分市	
宮崎	28-29	宮崎市	
滋賀	29-30	大津市	
栃木	30-31	宇都宮市	
愛知	31	名古屋市	
三重	31	津市	
鹿児島	31	鹿児島市	

再教育講習			
協会名	日程	開催地	
三重	20	津市	
岡山	22	岡山市	
新潟	26	新潟市	

取扱保安責任者養成講習			
協会名	日程	開催地	
愛知	1	名古屋市	
三重	1	津市	
鹿児島	1	鹿児島市	
新潟	5-6	新潟市	
愛知	5-6	岡崎市	
岡山	7-8	岡山市	
徳島	19	徳島市	
岐阜	25-26	岐阜市	

● 景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

－ 5月の月例経済報告 －

内閣府は22日、月例経済報告等に関する関係閣僚会議に「5月の月例経済報告」を提出し、承認された。

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- 個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- 生産は、横ばいとなっている。
- 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速にかつ着実に執行するとともに4月25日にとりまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

● 火薬類取締法施行規則の改正

※詳細は、弊協会のホームページをご覧ください。

○経済産業省令第四十七号

火薬類取締法（昭和二十五年法律第百四十九号）の規定に基づき、及び同法を実施するため、火薬類取締法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。
令和七年五月三十日 経済産業省大臣 武藤 容治

表省略

第58条 遊離酸試験及び耐熱試験の頻度

第62条 安定度試験の合格基準（日本産業規格に規定する以下の試験方法）

- アーベル耐熱試験
- 検知管試験
- ベルクマン・ユンク試験
- メチルバイオレット試験
- 様式第1（第2条関係）
- 様式第6（第10条関係）